

評価対象年度	平成21年度	施策評価シート		政策	8	施策	18
施策名		18 多様な就業機会や就業環境の創出		施策担当部局	経済商工観光部、環境生活部、保健福祉部、教育庁		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	8 生涯現役で安心して暮らせる社会の構築		評価担当部局 (作成担当課室)	経済商工観光部 (雇用対策課)		

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	働く意欲のある人が、個々のキャリアに応じて持続的にいきいきと働くことのできる就業の場の確保と就業しやすい環境整備が進んでいる。 女性や高齢者の就業の場が広がり、地域産業の有力な担い手として様々な場で活躍している。 若年者が自己の進路や就職を主体的に選択し、自立した個人として社会に参加できる環境が整備され、ニート、フリーター率が全国平均を下回っている。 企業等において、障害者の安定的な雇用が促進され、働く意欲と能力のある障害者の就業の場が増加している。	
その実現のために行う施策の方向	経済情勢により変化する就業形態に応じた、産学官の各種機関や関係団体による多様な就業能力開発機会の提供 企業や関係機関・団体と連携した非自発的離職者の再挑戦に向けた就労支援 働く意欲のある女性や高齢者の、個々のキャリアに応じた就業・雇用環境の整備や能力開発の促進 若年者に対する相談体制の充実や職業選択機会の提供など、総合的な就業環境の整備 働く意欲のある障害者等の就職活動を支える能力開発の場の確保や相談・指導体制の充実 障害者雇用率制度など、障害者も含め様々な就業環境の整備に向けた事業主への啓発 外国籍県民の雇用機会の確保に必要な指導・助言の充実	

事業費 (単位:千円)	年度	平成19年度 (決算額)	平成20年度 (決算額)	平成21年度 (決算(見込)額)
	県事業費	155,089	180,605	185,196

施策に関する社会経済情勢等の状況(全国・本県の状況、法令・条例・計画等策定の状況等について)

・平成20年秋の世界金融危機を契機とした世界同時不況により、非正規労働者の雇い止め等が引き続き行われているなど、全国の雇用情勢は大変厳しくなっている。(平成21年平均の完全失業率(全国)5.1%、有効求人倍率(全国)0.47倍。平成22年4月20日時点での非正規労働者の雇い止め等(全国)275,014人)

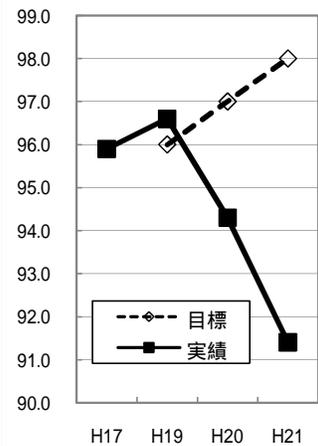
・本県でも同様に雇用情勢が大変厳しくなっているため、平成20年12月22日、「宮城県緊急雇用経済対策本部」を設置し、各種対策に取り組んでいるが、新規学卒者を中心として、大変厳しい雇用情勢が続いている。(平成21年平均の完全失業率(宮城)6.4%、有効求人倍率(宮城)0.41倍で東北では一番高いが、全国平均0.47倍より低い。平成22年4月20日時点の非正規労働者の雇い止め等(宮城)は5,908人で、東北では福島県、山形県に次いで3番目、全国では17番目)

調査実施年度 (調査名称)				平成19年度 (平成20年県民意識調査)		平成20年度 (平成21年県民意識調査)	
この施策に対する重視度	重要	重視の割合	33.0%	73.2%	30.3%	70.9%	
	やや重要		40.2%		40.6%		
	あまり重要ではない			8.8%		9.6%	
	重要ではない			2.5%		2.0%	
	わからない			15.4%		17.5%	
調査回答者数			1,710		1,800		
この施策に対する満足度	満足	満足の割合	6.6%	35.7%	4.9%	31.7%	
	やや満足		29.1%		26.8%		
	やや不満			21.6%		20.8%	
	不満			8.4%		11.4%	
	わからない			34.3%		36.1%	
調査回答者数			1,690		1,763		
調査結果について				・重視度については、「重視」の割合が概ね7割で推移しており、厳しい雇用情勢を反映し、この施策に対する県民の期待は大きい。 ・満足度については、「満足」の割合が減少し、「不満」の割合が増加していることから、より一層施策の推進を図る必要がある。また、「わからない」の割合も1/3を超えていることから、引き続き施策の周知を図っていく必要がある。 ・優先すべき項目として、「働く意欲のある女性や高齢者の、それぞれの経験や能力に応じた就業・雇用環境づくりや能力開発」の回答の割合が最も高いことから、今後、これらに対応した事業の拡充していく必要がある。			

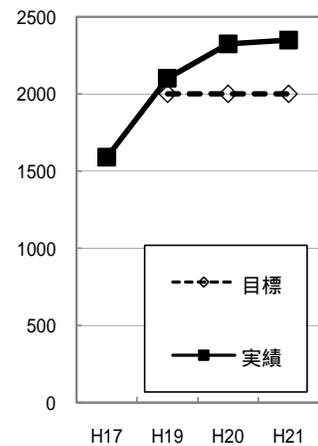
目標指標等の状況

目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」
 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」
 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」
 N:「現況値が把握できず、判定できない」

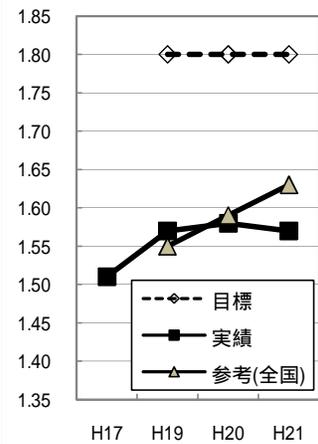
1	目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
	新規高卒者の就職内定率(単位:%)	指標測定年度	H17	H19	H20	H21
		目標値(a)	-	96.0	97.0	98.0
	就職を希望する高校生のうち就職した割合	実績値(b)	95.9	96.6	94.3	91.4
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	101%	97%	93%
達成度		-	A	C	C	
目標値の設定根拠	平成22年度における就職内定率を99%として設定し、各年度の目標値については平成15年度の現況値をもとに平均的に上昇するよう設定した。					
実績値の分析	平成14年3月卒業者の数値が底(85.6%)で、その後は改善傾向で推移したが、平成20年秋以降の世界同時不況のあおりを受けて、平成22年3月卒業者は91.4%(平成22年4月末現在)となり、前年同月比で2.9ポイントのマイナスとなっている。					
全国平均値や近隣他県等との比較	東北各県の平成22年3月卒業者の就職内定率(平成22年3月末現在)は、宮城県90.3%、青森県88.4%、秋田県96.7%、岩手県95.0%、山形県96.4%、福島県93.5%となっている。					



2	目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
	ジョブカフェ利用者の就職者数(単位:人)	指標測定年度	H17	H19	H20	H21
		目標値(a)	-	2,000	2,000	2,000
	ジョブカフェ(併設の仙台学生センターを含む)を利用して就職した人数	実績値(b)	1,665	2,101	2,323	2,348
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	105%	116%	117%
達成度		-	A	A	A	
目標値の設定根拠	開設目的が若年求職者を就職へ導くことであるから就職者数を目標として選定し、その人数は、「若者自立・挑戦戦略会議」でまとめた「若者の自立・挑戦のためのアクションプラン」の中の「フリーター25万人常用雇用化プラン」、厚生労働省が平成18年3月31日に策定した「平成18年度地方労働行政運営方針の策定について」をベースに、本県のワンストップセンターが担うべき就職者数を算出し、目標値として設定した。					
実績値の分析	利用者のニーズにあったカウンセリング、セミナー等のサービスを提供し、効果的な就職支援を実施したことなどから、就職者数は2,348人と目標値を達成した。しかし、平成22年度の就職者数は平成20年秋以降の世界同時不況の影響を引き続き受けることが予想されるので、より実効性のある支援が必要である。					
全国平均値や近隣他県等との比較	都道府県により対象者、実施業務などが異なるため、比較は困難である。					



3	目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
	障害者雇用率(単位:%)	指標測定年度	H17	H19	H20	H21
		目標値(a)	-	1.80	1.80	1.80
	一般の民間企業における障害者の雇用率	実績値(b)	1.51	1.57	1.58	1.57
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	87%	88%	87%
達成度		-	B	B	B	
目標値の設定根拠	民間企業の法定障害者雇用率を目標値として設定した。					
実績値の分析	県内に本社を置く法定雇用率1.8%が適用される一般の民間企業(56人以上規模の企業)は、1,119社で、前年より24社減少した。 ・実雇用率は前年比で、500人以上規模の企業(全体企業数の7.9%)で上昇したが、500人未満規模の企業(92.1%)で低下したため、全体では若干低下した。					
全国平均値や近隣他県等との比較	平成21年6月1日現在の全国平均は1.63%となっており、年々上昇している(前年同期1.59%) ・東北他県の状況は、岩手県1.78%、青森県1.65%と宮城県を上回っているが、山形県1.56%、福島県1.56%、秋田県1.53%と宮城県を下回っている。					



施策評価(総括)		
施策の成果(進捗状況)	評価	評価の理由
<p>・目標指標等、県民意識調査結果、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたか(「目標とする宮城の姿」に近づいているか)。</p>	<p>やや遅れている</p>	<p>・目標指標等のうち、ジョブカフェ利用者の就職者数は2,348人で目標値を達成したが、新規高卒者の就職内定率(平成22年4月末現在)については、雇用情勢の悪化により、91.4%となり、目標値を6.6ポイント下回った。また、障害者雇用率についても、1.58%と前年度を0.01ポイント下回り、目標値を達成できなかった。</p> <p>・県民意識調査からは、「満足度」において、「不満」の割合が「満足」を上回っており、厳しい雇用情勢が影響したと思われる。</p> <p>・社会経済情勢からは、完全失業率が大幅に上昇、有効求人倍率が大幅に低下するなど、引き続き世界同時不況の影響が続いている。</p> <p>・事業の実績及び成果等からは、ほぼ目標とおりに実施し、その成果も着実に上げているが、若年者の就業支援に関する取組については、事業内容の見直しを含め再検討する必要がある。</p> <p>・以上のことから、施策目標である、「若年者の自己の進路や就職を主体的に選択し、自立した個人として社会に参加できる環境が整備され、ニート、フリーター率が全国平均を下回っている。」及び「企業等において、障害者の安定的な雇用が促進され、働く意欲と能力のある障害者の就業の場が増加している。」については、特に「目標とする宮城の姿」から離れており、施策全体としては、やや遅れていると判断する。</p>

施策を推進する上での課題等と対応方針		
事業構成について	事業構成の方向性	方向性の理由
<p>・施策評価の結果、県民意識調査結果、社会経済情勢及び事業の分析結果(必要性・有効性・効率性)から見て、施策の目的を達成するために必要な事業が設定されているか、事業構成を見直す必要はないか。</p>	<p>現在のまま継続</p>	<p>・多様な就業機会や就業環境の創出は、景気の変動に大きく影響されるが、厳しい雇用環境のもとにおいても、就業の場を確保するためには、個々のキャリア形成が必要不可欠である。</p> <p>・若年者を中心に、女性や障害のある方に対するキャリア形成支援を図る事業が設定されているため、現在のまま継続する。</p>
施策を推進する上での課題等 施策が直面する課題や改善が必要な事項等(〃の事業構成に関する事項を除く。)		
<p>・県民意識調査結果から見ると、「満足度」において、「わからない」の割合が1/3を超えていることから、事業内容のより一層の周知を図り、支援を必要としている方の掘り起こしが課題となっている。</p> <p>・就職面接会における企業と学生のミスマッチの解消、多様な職種や年齢層の社会人講師等の確保、障害者や若年無業者(ニート)等の一般就労に向けた就職先や就業体験受入先の開拓などが課題となっている。</p> <p>・世界同時不況による雇用情勢は引き続き大変厳しいことから、非自発的離職者の発生防止、離職者に対する再就職支援、新たな雇用・就業機会の創出など、雇用の安定化に向けた取組が必要である。</p>		
次年度の対応方針 次年度(平成23年度)における 及び への対応方針		
<p>・県広報誌やホームページなど活用できるあらゆる媒体を通して、積極的に事業内容の周知を図る。</p> <p>・支援を必要としている方のニーズを的確に把握し、各種事業の開催時期や場所、就職面接会等における企業と学生のミスマッチの解消、社会人講師の確保など、必要な支援を必要な時期に提供する。</p> <p>・国や地方自治体、民間企業、NPOなど関係機関の連携強化により、就職先や就業体験受入先企業の開拓に努める。</p> <p>・雇用の安定化については、宮城労働局等関係機関と連携を密にしながら、これまでの取組の維持・拡大と緊急雇用創出事業及びふるさと雇用再生特別基金事業を活用し雇用の創出を図る。</p>		

施策を構成する事業の状況 (事業分析シートより)										
事業の状況						事業の分析結果				
番号	名称 (担当部局・課室名)	県事業費 (決算見込、 単位:千円)	活動の状況 (活動指標)		成果の状況 (成果指標)		必要性	有効性	効率性	次年度の 方向性
1	進路達成支援事業(再掲) 教育庁・高校教育課	4,229	進路探求 ワークショップ の開催校 数	12回	進路希望決 定率(3月 末)	99.3%	妥当	成果があった	効率的	拡充
2	みやぎクラフトマン21事 業(再掲) 教育庁・高校教育課	3,771	インター シップ派遣 生徒数	458人	技能検定の 資格取得者 数	128人	妥当	成果があった	効率的	拡充
3	ものづくり実践力向上 対策事業(再掲) 教育庁・高校教育課	26,700	技能検定の 資格取得者 数	74人	製造業に就 職する生徒 の割合	67.9%	妥当	ある程度 成果があった	概ね効率的	拡充

施策を構成する事業の状況 (事業分析シートより)										
事業の状況						事業の分析結果			次年度の 方向性	
番号	名称 (担当部局・課室名)	県事業費 (決算見込, 単位:千円)	活動の状況 (活動指標)		成果の状況 (成果指標)	必要性	有効性	効率性		
4	「女性のチカラは企業の力」普及推進事業	503	調査票送付数	-	基準を満たした企業に対する確認書の交付数	121件	妥当	成果があった	効率的	維持
	環境生活部・共同参画社会推進課									
5	母子自立支援対策事業	36,775	講習会等の実施回数	15回	講習会等の利用者数	168人	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持
	保健福祉部・子育て支援課									
6	若年者就職支援ワンストップセンター設置事業	46,346	キャリアカウンセリングの件数	9,423件	就職者数	2,348人	妥当	成果があった	効率的	維持
	経済商工観光部・雇用対策課									
7	みやぎの若者の職業的自立支援対策事業(ニート対策事業)	2,001	ネットワークの参加機関数	201機関	地域若者サポートステーションの登録数	196人	妥当	成果があった	効率的	維持
	経済商工観光部・雇用対策課									
8	新規大卒者等就職援助事業	1,865	就職面接会開催回数	3回	面接会参加者数	2,555人	妥当	成果があった	効率的	維持
	経済商工観光部・雇用対策課									
9	高卒就職者援助事業	147	就職面接会開催回数	7回	面接会参加者数	2,233人	妥当	成果があった	効率的	維持
	経済商工観光部・雇用対策課									
10	みやぎ障害者ITサポート事業	18,675	研修受講者数	104人	研修受講者のうち一般就労者数	9人	妥当	成果があった	概ね効率的	維持
	保健福祉部・障害福祉課									
11	就労支援事業	4,920	研修受講者数	45人	研修受講者のうち一般就労者数	11人	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持
	保健福祉部・障害福祉課									
12	障害者工賃向上支援総合対策事業	5,104	経営改善等事業の実施対象となった事業所数	5箇所	工賃平均月額	-	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持
	保健福祉部・障害福祉課									
13	県庁業務障害者就労モデル事業	6,525	訓練者数	11人	-	-	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持
	保健福祉部・障害福祉課									
14	障害者就業・生活支援センター事業	25,960	センター設置数	5箇所	就労者数	134人	妥当	成果があった	効率的	拡充
	保健福祉部・障害福祉課									
15	障害者就業・生活サポート事業	1,675	国の「障害者就業・生活支援センター」への移行件数	6箇所	就職者数	2人	妥当	成果があった	概ね効率的	維持
	経済商工観光部・雇用対策課									
事業費合計		185,196								